

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013323	北海道	福島町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			94.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	変更予定無し	40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務	○	変更予定無し	32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					類似団体導入率	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	全都道府県町村導入率
体育館	1	0	0.0%	現時点では、導入施設を検討予定であるため。	0	10.4%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	0	0				9.1%	48.0%
プール	1	0	0.0%	現時点では、導入施設を検討予定であるため。	0	10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
市立体育施設(テニスコート、運動広場等)	0	0			0	80.6%	86.7%
休養施設(健康広場、市民広場等)	1	1	100.0%		0	81.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが少ないため	0	25.0%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現時点では、導入施設を検討予定であるため。	0	0.0%	22.3%
図書館	0	0			0	10.5%	19.8%
博物館(自然、歴史、民俗、産業等)	0	0			0	12.9%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0	13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.6%
高齢者、児童等(障がい児施設)	0	0			0	88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	81.8%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	87.5%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0	48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	3.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	総合窓口委託率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%
		25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ →

実施予定 →

検討中 →

未実施 →

タイプ 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

タイプ 実施予定時期

自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.2%	36.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ →

策定予定 →

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ →

作成中 →

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.6%	80.3%